

事業番号 2021 - 復興 - 新22 - 0001

令和3年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	被災地域における取締用資機材の整備			担当部局庁	復興庁	作成責任者			
事業開始年度	令和4年度	事業終了 (予定)年度	令和4年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官	伊地知	英己	
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	震災から10年が経過した現在も、依然として犯罪件数が多い被災地における空き巣や事務所荒らしといった窃盗犯等の犯罪対策のため。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	復興道路の開通にともない、被災地域への流入が容易になる反面、窃盗等の犯罪はここ数年増加傾向にある。着実な復興をめざす被災地域の治安の確保には、復興の妨げとなる犯罪を徹底検挙する必要があるため、被災地域に取締用資機材の整備を行う。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	82		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	0	82		
	執行額		0	0	0				
執行率 (%)		-	-	-					
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		-	-	-					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	警察通信機器整備費	-	29	-					
	施設施工旅費	-	0.2	-					
	施設施工庁費	-	6	-					
	通信施設整備費	-	47	-					
	計	-	82	-					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	自動車盗や自動車を利用 した犯罪を検挙するための 自動車ナンバー自動読取 装置の整備	整備数	成果実績	整備数	-	-	-	-	-
			目標値	整備数	-	-	-	-	2
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	捜査支援分析管理官調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	年間整備数	活動実績	年間整備数	-	-	-	-	-	
		当初見込み	年間整備数	-	-	-	-	2	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
				単位当たり コスト	千円	-	-	-	-
	事業費総額/年間整備数			計算式	事業費 /整備数	-	-	-	-

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2 犯罪捜査の的確な推進							
	施策	1 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 3 年度
		各重要犯罪(注1) (注1)殺人、強盗、放火、強姦性交等、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ	実績値	%	83.3	86	95.8	-	-
		目標値	%	73.2	77	80.2	-	84.8	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
通過する自動車のナンバーを自動的に読み取り、手配車両のナンバーと照合する自動車ナンバー自動読取システムを活用することにより、手配車両の早期発見、自動車盗等の重要窃盗犯や自動車利用の重要犯罪が発生した際の被疑者の早期検挙を図ることが可能となり、重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上に寄与する。									
事業所管部局による点検・改善									
	項目			評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	自動車ナンバー自動読取装置は、自動車盗や自動車を利用した犯罪の検挙に極めて効果的な装置であり、公共の安全と秩序を維持するための警察活動を行う上で、国民や社会のニーズを的確に反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	警察通信施設の維持管理その他警察通信に要する経費は、警察法第37条第1項第3号及び警察法施行令第2条第3号により国庫が支弁することとなり、国が実施すべき事業として適切なものである。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	警察の責務である公共の安全と秩序の維持のために自動車ナンバー自動読取装置を整備することは、必要かつ適切な事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-					
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○	警察庁では、自動車交通を支えるインフラ整備など捜査を取り巻く環境の変化に的確に対応するために必要な箇所への整備を全国的に行っているが、当該事業については、復興道路の開通等にもない、被災地域への流入が容易となる反面、窃盗等の犯罪はここ数年増加傾向にあることから、着実な復興をめざす被災地域の治安の確保のため、復興の妨げとなる犯罪を徹底検挙することを目的として、被災地域に限定した整備を行う。				
	所管府省名	事業番号	事業名						
	警察庁	20 - 0032	自動車ナンバー自動読取装置の整備						
点検・改善結果	点検結果	-							
	改善の方向性	-							

外部有識者の所見

対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

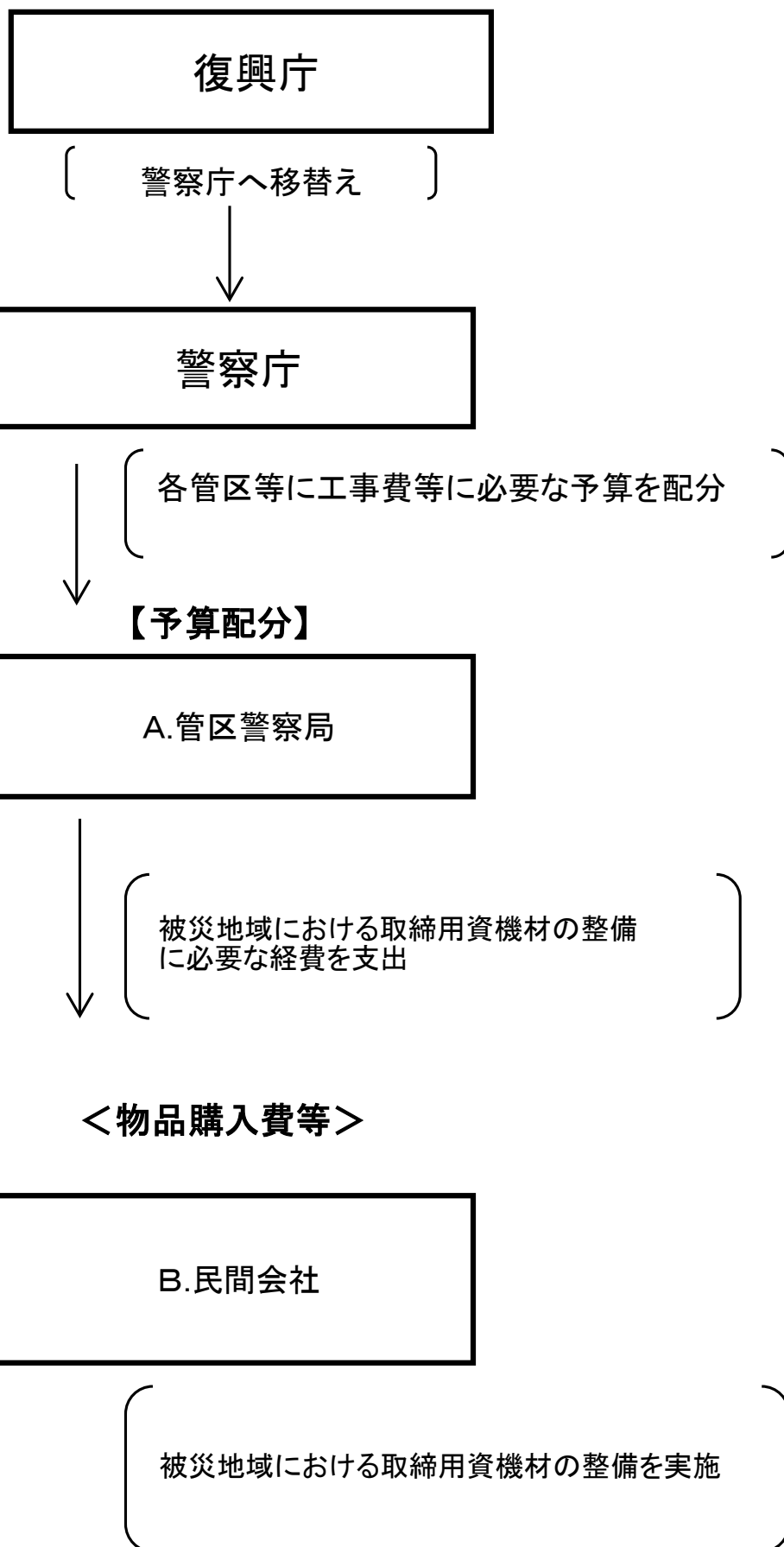
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度				

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.			B.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	計			0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	